



## 2024年 3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日  
東

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所  
コード番号 2158 URL <https://www.fronteo.com/>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏  
問合せ先責任者 (役職名)経理財務統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,178	△9.5	△680	—	△618	—	△657	—
2023年3月期第3四半期	5,722	△32.8	△635	—	△571	—	△1,073	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △405百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △568百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△16.70	—
2023年3月期第3四半期	△27.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,470	4,671	52.7
2023年3月期	9,145	5,050	53.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,464百万円 2023年3月期 4,857百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,200	13.6	200	—	150	—	50	1.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	39,355,362株	2023年3月期	39,332,862株
2024年3月期3Q	744株	2023年3月期	724株
2024年3月期3Q	39,348,979株	2023年3月期3Q	39,313,880株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、自社開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」を活用した高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

■各事業の当第3四半期連結累計期間の活動状況は以下のとおりであります。

#### (AIソリューション事業)

##### ライフサイエンスAI分野 AI創薬領域

ライフサイエンスAI分野のAI創薬領域である“Drug Discovery AI Factory”(以下、DD-AIF)は、2023年7月からの本格的なサービス開始後、多くの製薬企業から問い合わせを受け、2023年10月には、丸石製薬株式会社のドラッグリポジショニング(既存薬の他疾患への転用)における案件を受託するなど複数の受注獲得に至っております。

また、創薬プロセスの上流工程においては、化合物探索・最適化を目的としたAIの活用が進んでいる一方で、高度な自然言語処理技術を必要とする、標的分子探索へのAI活用が課題となっております。<sup>1)</sup>

当社は、そのような課題に対して、独自のアルゴリズムを搭載した自然言語処理AI(KIBIT)を駆使した高度な解析・エビデンスに基づき、仮説生成の短期化・多量化・高精度化を通じて、顧客の創薬研究の効率化および成功確率の向上に資する提案を継続的に行っております。

このような提案を実施する中で、ドライ研究(コンピュータやAIを用いたデータ解析)で導いた仮説に基づき、次段階であるウェット研究(細胞、動物などを用いた生物学的試験)における検証も併せて委託したいとの要望が数多く寄せられております。こうした顧客ニーズに応えるため、当社は2023年11月に、創薬に必要なプラットフォーム機能を保有するAxcelead Drug Discovery Partners株式会社とパートナーシップ基本契約を締結いたしました。本パートナーシップを通じて、ドライ研究を通して仮説を構築し、ウェット研究でそれらを検証していくサイクルを効率的に両社で運用することで、より一層、顧客企業の創薬研究・事業の発展と医療品質の向上に貢献してまいります。

1) 厚生労働省：医薬品開発におけるAIの活用について、 <https://www.mhlw.go.jp/content/10601000/000926770.pdf>

##### ライフサイエンスAI分野 AI医療機器領域

AI医療機器領域における会話型の疾患診断支援AIプログラムでは、認知症をはじめ、うつ病、統合失調症、ADHDを主な対象疾患として順調に開発を進めております。これまで、主な疾患毎に複数の主要製薬企業に大型プロジェクトを提案してはりましたが、2024年2月14日に、塩野義製薬株式会社と「認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約」を締結いたしました。他疾患についても、当社は、協業・アライアンスを通じて、世界に先駆けた自然言語処理AIを用いた医療機器として、日本での製造販売承認取得の早期化を目指してまいります。

##### ビジネスインテリジェンス分野

ビジネスインテリジェンス分野においては、企業のDX推進により引き続き旺盛な需要が見込まれ、売上高は堅調に推移しております。また、2023年3月に発表した不正検知システム「KIBIT Eye(キビット アイ)」に使用している技術について特許を取得し、この特許技術に基づき、KIBIT Eyeの解析結果のスコアリングやハイライト機能などによる表示機能、標準機能における教師データの再チューニングなど、監査に必要な基本的な機能を実装しております。

不正リスクの未然防止に関する顧客認識は、当社が開催している不正対策勉強会においても、申込者数が過去最高を更新するなど、各社において、取り組みを強化する姿勢・ニーズが確認されており、社会的な要請も強まることから、当該市場は今後も拡大するものと見込んでおります。当社は、KIBIT Eyeの提供を通じ

て、網羅的な監査を支援・実現させることを目的として、引き続きパイプラインの拡大に努めてまいります。

#### 経済安全保障分野

経済安全保障分野においては、イスラエル・パレスチナ問題や台湾総統選など緊迫感が増す国際情勢を背景に、企業の調達リスクや各国の規制による制裁リスクが一層高まっております。

当第3四半期連結累計期間においても、民間企業のサプライチェーンリスク可視化のニーズは拡大しており、米国の税関国境保護局による輸入差し止めを回避するための対策や、海外からの調達を安定化させる支援を「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」による解析を用いて実施しました。また、官公庁やシンクタンクにおいても当社の独自技術が活用され、多面的な解析やサプライチェーンおよび株主支配ネットワークの可視化を通じて、最適な経済安全保障対策の支援を行っております。

引き続き、変容する社会情勢を注視しながら研究開発を進め、最適なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

#### (リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業は、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」、勉強会、ウェビナーなどのマーケティング活動を積極的に推進しております。それらの活動により、顧客である弁護士事務所や企業からの問い合わせ数、受注数は着実に増加しておりますが、それらの効果発現には一定の時間を要しており、売上高、営業利益ともに軟調に推移しております。引き続き、マーケティングや営業の活動量を高め、収益の回復に努めてまいります。

■各事業の当第3四半期連結累計期間のセグメント別および連結業績の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、ライフサイエンスAI分野の収益の一部をビジネスインテリジェンス分野に移管したことに伴い、前年同期の数値を移管後の数値に組替えて比較しております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行ったことに伴い、前年同期の数値を変更後の数値に組替えて比較しております。

#### (AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、受託解析案件により得た収益やDD-AIFの実証実験により得た収益が寄与し売上高は196,913千円（前年同期比7.0%増）となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、前期に取り組んだ営業体制強化の効果により売上パイプラインが堅調に積み上がったことに加えて当第3四半期連結累計期間において三菱UFJ銀行で「KIBIT」を搭載したAIソリューションが導入されたことなどにより、売上高は1,630,530千円（前年同期比34.1%増）となりました。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は1,856,000千円（前年同期比31.7%増）と期初計画を上回る結果となりました。営業損益につきましては、前期下期より実施したビジネスインテリジェンス分野における営業体制の強化、ライフサイエンスAI分野におけるDD-AIFの立ち上げ、経済安全保障分野の組織体制の構築などによる人件費の増加により、200,623千円の営業損失（前年同期は147,030千円の営業損失）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	196,913 (184,118)
	ビジネスインテリジェンス	1,630,530 (1,215,599)
	海外AI	28,557 (9,846)
AIソリューション事業売上高 計		1,856,000 (1,409,564)

( ) は前第3四半期連結累計期間の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、顧客基盤の構築に向けた各種施策に対する効果により問い合わせ数が増加し回復基調を維持しているものの売上高は3,322,665千円(前年同期比23.0%減)となりました。営業損失につきましては、全社的なコスト構造の改善により479,918千円の営業損失(前年同期は488,737千円の営業損失)となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	1,041,312 (987,169)
	Collection, Process	270,774 (466,841)
	Hosting	1,444,052 (2,146,232)
	計	2,756,138 (3,600,243)
フォレンジックサービス		566,526 (713,125)
リーガルテックAI事業売上高 計		3,322,665 (4,313,368)

( ) は前第3四半期連結累計期間の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりであります。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	1,923,702 (2,699,640)
米国・欧州	1,398,962 (1,613,729)
リーガルテックAI事業売上高 計	3,322,665 (4,313,368)

( ) は前第3四半期連結累計期間の実績

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,178,666千円(前年同期比9.5%減)、営業損失680,542千円(前年同期は635,768千円の営業損失)、経常損失618,592千円(前年同期は571,573千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失657,090千円(前年同期は1,073,158千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)という結果となりました。なお、リーガルテックAI事業の自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことなどにより減損損失として99,382千円、当社、米国子会社及び韓国子会社でのコスト構造の最適化を目的とした構造改革費用として85,495千円を特別損失として計上しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて674,811千円減少し、8,470,418千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて434,801千円減少し、3,228,337千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が258,674千円増加した一方で、未収入金が534,827千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて240,009千円減少し、5,242,081千円となりました。これは主に、工具、器具及び備品が69,966千円増加した一方で、通常の償却と為替の影響でのれんが63,841千円、顧客関連資産が64,803千円減少、通常の償却と減損処理等によりソフトウェアが203,708千円減少したことによるものです。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて295,999千円減少し、3,799,178千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて417,284千円増加し、2,626,458千円となりました。これは主に、借入実行により短期借入金が600,000千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて713,284千円減少し、1,172,720千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金が643,344千円減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて378,811千円減少し、4,671,239千円となりました。これは主に円安の影響により為替換算調整勘定が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想につきましては、前回公表時(2023年5月15日)から変更はありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,475,580	1,566,051
売掛金及び契約資産	1,019,848	1,278,523
商品	8	8
仕掛品	35,436	16,294
貯蔵品	2,603	2,652
未収入金	554,002	19,175
その他	611,598	379,880
貸倒引当金	△35,941	△34,249
流動資産合計	3,663,138	3,228,337
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	45,240	35,069
工具、器具及び備品(純額)	262,465	332,432
リース資産(純額)	10,418	7,191
使用権資産(純額)	109,096	72,027
有形固定資産合計	427,221	446,721
無形固定資産		
ソフトウェア	801,670	597,961
ソフトウェア仮勘定	599,760	612,307
のれん	1,345,594	1,281,753
顧客関連資産	1,218,755	1,153,951
その他	59,546	60,195
無形固定資産合計	4,025,327	3,706,170
投資その他の資産		
投資有価証券	904,714	896,430
差入保証金	85,700	93,341
繰延税金資産	6,278	57,407
その他	32,847	42,010
投資その他の資産合計	1,029,541	1,089,189
固定資産合計	5,482,091	5,242,081
資産合計	9,145,229	8,470,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,180	32,876
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	729,815	708,927
リース債務	194,913	24,978
未払金	257,412	139,165
未払法人税等	15,133	21,916
賞与引当金	137,391	91,018
訴訟損失引当金	21,849	40,421
その他	316,477	467,154
流動負債合計	2,209,173	2,626,458
固定負債		
長期借入金	1,644,976	1,001,631
リース債務	17,391	53,971
繰延税金負債	131,829	36,675
退職給付に係る負債	56,194	44,574
資産除去債務	35,612	35,867
固定負債合計	1,886,004	1,172,720
負債合計	4,095,178	3,799,178
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,042,317	3,048,635
資本剰余金	2,779,464	2,785,782
利益剰余金	△2,116,714	△2,773,805
自己株式	△114	△130
株主資本合計	3,704,952	3,060,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,909	579,914
為替換算調整勘定	567,709	824,102
その他の包括利益累計額合計	1,152,619	1,404,017
新株予約権	192,479	206,740
純資産合計	5,050,051	4,671,239
負債純資産合計	9,145,229	8,470,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	5,722,933	5,178,666
売上原価	3,049,491	2,769,095
売上総利益	2,673,442	2,409,571
販売費及び一般管理費	3,309,210	3,090,113
営業損失(△)	△635,768	△680,542
営業外収益		
受取利息	12,160	1,804
受取配当金	24,300	33,115
訴訟損失引当金戻入額	7,249	—
為替差益	33,910	2,727
受取保険金	—	38,472
その他	16,344	8,157
営業外収益合計	93,965	84,278
営業外費用		
支払利息	23,153	17,148
シンジケートローン手数料	2,916	2,250
その他	3,701	2,929
営業外費用合計	29,771	22,328
経常損失(△)	△571,573	△618,592
特別利益		
固定資産売却益	—	1,121
新株予約権戻入益	26,726	20,152
特別利益合計	26,726	21,274
特別損失		
減損損失	—	99,382
固定資産除却損	8,749	10,788
投資有価証券評価損	—	1,084
情報セキュリティ対策費	225,537	—
構造改革費用	260,855	85,495
特別損失合計	495,141	196,750
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,039,989	△794,068
法人税等	33,169	△136,977
四半期純損失(△)	△1,073,158	△657,090
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,073,158	△657,090

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,073,158	△657,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,207	△4,995
為替換算調整勘定	458,168	256,393
その他の包括利益合計	504,375	251,397
四半期包括利益	△568,782	△405,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△568,782	△405,692

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品—信用損失」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において、「金融商品—信用損失」(ASC第326号)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用については、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,409,564	4,313,368	5,722,933	—	5,722,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,409,564	4,313,368	5,722,933	—	5,722,933
セグメント損失(△)	△147,030	△488,737	△635,768	—	△635,768

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において82,074千円の減損損失を計上しております。なお、上記金額は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,856,000	3,322,665	5,178,666	—	5,178,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,856,000	3,322,665	5,178,666	—	5,178,666
セグメント損失(△)	△200,623	△479,918	△680,542	—	△680,542

(注) セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「リーガルテックAI」において自社利用ソフトウェアの一部について今後の利用停止を決定したことにより、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、90,408千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

また、台湾子会社においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため、減損の兆候を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、8,973千円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は2024年2月14日開催の取締役会において、塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）との間で認知症・うつ病の診断支援AIプログラム事業に関する戦略的業務提携契約（以下「本契約」）を締結することを決議し、2024年2月14日付で本契約を締結いたしました。

(1) 契約の目的

認知症やうつ病などの精神神経疾患は、国内外において重要な健康課題と位置付けられており、これらの疾患の早期診断と治療の重要性が高まっております。特に専門医や専門機関に依存しない診断方法や、非医療機器では科学的根拠に基づいた自己診断方法の開発が急務となっております。

当社が自社開発した自然言語処理AI技術を活用し、両社で高性能な診断支援AIプログラムおよび医療機器・非医療機器の開発と社会実装を目指してまいります。この技術を用いて、精神神経疾患における診断を効率化し、患者さまのQOL (Quality of Life) 向上と医療関係者の負担軽減、医療資源の有効活用に貢献してまいります。

(2) 契約の内容

両社は、当社独自のAIエンジン「KIBIT」を活用し、当社が慶應義塾大学医学部と共同で取得した、「認知症状判定装置等に係る発明」および「うつ症状判定装置等に係る発明」をベースに、認知症診断支援AIモデルおよびうつ病診断支援AIモデルとそれらの医療機器・非医療機器の共同開発、薬事承認の取得、事業化、早期市場浸透・市場拡大を目指してまいります。

当社は、特許技術を用いたAIモデルおよび医療機器・非医療機器の開発をはじめ、プログラム運用に関わる業務を担ってまいります。

塩野義製薬は、臨床開発等を主体的に担い、販売においては医療分野における知識・経験・ネットワーク等をベースに、効率的な事業構築を目指してまいります。また、本契約締結により、塩野義製薬は、本製品の日本における独占的販売権を獲得いたします。

(3) 契約の相手先の名称

塩野義製薬株式会社

(4) 契約の締結日

2024年2月14日

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社は、塩野義製薬から、契約一時金、今後の開発の進展などに応じたマイルストーンフィー、ならびに製品上市後の販売額に応じたロイヤリティなどを受領する予定です。なお、本業務提携による連結財務諸表への影響は、現在査定中です。